

施策分析シート

No1

施策名		災害時における体制の強化		施策No		12-01		部課名		区民生活部防災課		課長名		三枝直樹		内線		4 9 1	
関連部課名		都市整備部建築課・土木部管理計画課																	
行政評価事業体系		分野		防災・まちづくり・環境分野															
		政策		安全・安心まちづくりの推進															
目的		区民の生命・財産を守るため、震災等による被害の軽減を図るべく、総合的な災害対策を推進する。 阪神・淡路大震災や新潟中越地震などの教訓を踏まえ、これまでの対策内容を見直し、初動態勢の充実を図る。 また、災害時に高齢者や障害者等の避難を支援するなど、地域住民が共に助け合い、被害を最小限に抑制できるよう防災区民組織等の強化に努める。 さらに、災害時に応急対策活動の、平時には防災対策の拠点となる防災センターの管理運営、災害に備えるための各種防災訓練の推進など、区民の安全・安心に向けた備えを充実させる。																	
指標		施策の成果とする指標名			指標の推移				指標に関する説明										
					平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (28年度)											
		①	訓練参加者数	11,572人	9,937人	10,745人	12,000人	参加者（区実施＋町会実施）											
		②	防災区民組織主催 訓練実施率	59.0%	68.4%	90.6%	100.0%	実施町会／全町会											
		③																	
		④																	
現状と課題		○これまでの震災の教訓を踏まえた、地域防災計画の見直しを行い、防災対策の再構築を行う必要がある。 ○防災対策は、区民生活全般に関わるなど、その範囲が多岐に渡るため、全庁的な取り組みのほかには区民、地域団体、防災関係機関、行政が一体となって推進する必要がある。 ○地域の防災関係団体については、それぞれの円滑な活動が行われるよう、新たな地域防災計画に基づいてより効果的な支援を行う。																	
		○阪神・淡路大震災の直後に修正を行った地域防災計画について、その後行われた震災の検証成果を踏まえるとともに、それ以降に起きた震災の教訓等も加味しながら、より区の実態に即した計画の見直しを行う。 ○庁内の関係所管及び防災関係機関とのより密接な連携を図り、お互いが機能的に活動することで、災害による被害の軽減に努める。 ○地域の防災関係団体については、それぞれの円滑な活動が行われるよう、新たな地域防災計画に基づいてより効果的な支援を行う。																	
		今後の方向性																	

施策の優先度	優先度についての説明・意見等
A	地域防災計画の見直しやそれに基づく体制の整備など、区の災害対策の基本となる施策であり、特に優先度の高い施策である。

施策分析シート

No2

施策を構成する事務事業の優先度					
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
		平成16年度	平成17年度		
防災計画費	03-06-01	3,151	0	A	区の災害対策の基本計画を見直す上で最優先すべき
地域安全マップ作成費	03-06-02	—	58	B	区民の安全・安心に対する意識啓発を図るうえで必要
応急活動態勢整備	03-06-03	3,377	2,040	B	職員の災害時の活動の基本となる事業であり優先度が高い
警戒待機制度	03-06-04	4,617	7,319	B	態勢強化に向け充実を図る
防災訓練費	03-06-05	2,566	4,737	B	地域の防災力等を高めるうえで必要
防災区民組織の指導育成	03-06-06	14,410	12,677	B	地域の防災力等を高めるうえで必要
消防団補助等	03-06-07	8,350	8,328	B	地域の防災力等を高めるうえで必要
防災無線設置費	03-06-10	26,937	31,382	B	災害時の区民への有力な情報連絡手段であり優先度は高い
家庭用火災報知器整備事業	03-06-13	—	—	A	18年度から計画的に全戸配布を実施
防災センター管理費	03-06-18	19,852	10,867	C	現状の規模で実施する
防災センター事業費	03-06-19	6,756	6,300	C	区民への意識啓発事業の充実を図りつつ、現状規模で実施する
災害時における初動態勢の充実	03-06-20	—	—	B	応急活動態勢整備事業との整合性を図りつつ、計画的な充実を図る
洪水ハザードマップ作成事業	03-06-21	—	—	C	18年度作成終了（予定）
応急危険度判定員制度	09-04-03	28	1,760	C	現状の規模で実施する
水防対策費	10-01-01	3,656	6,455	B	局地的な豪雨による浸水被害に対処するためにも優先度が高い
合 計		93,700	91,923		